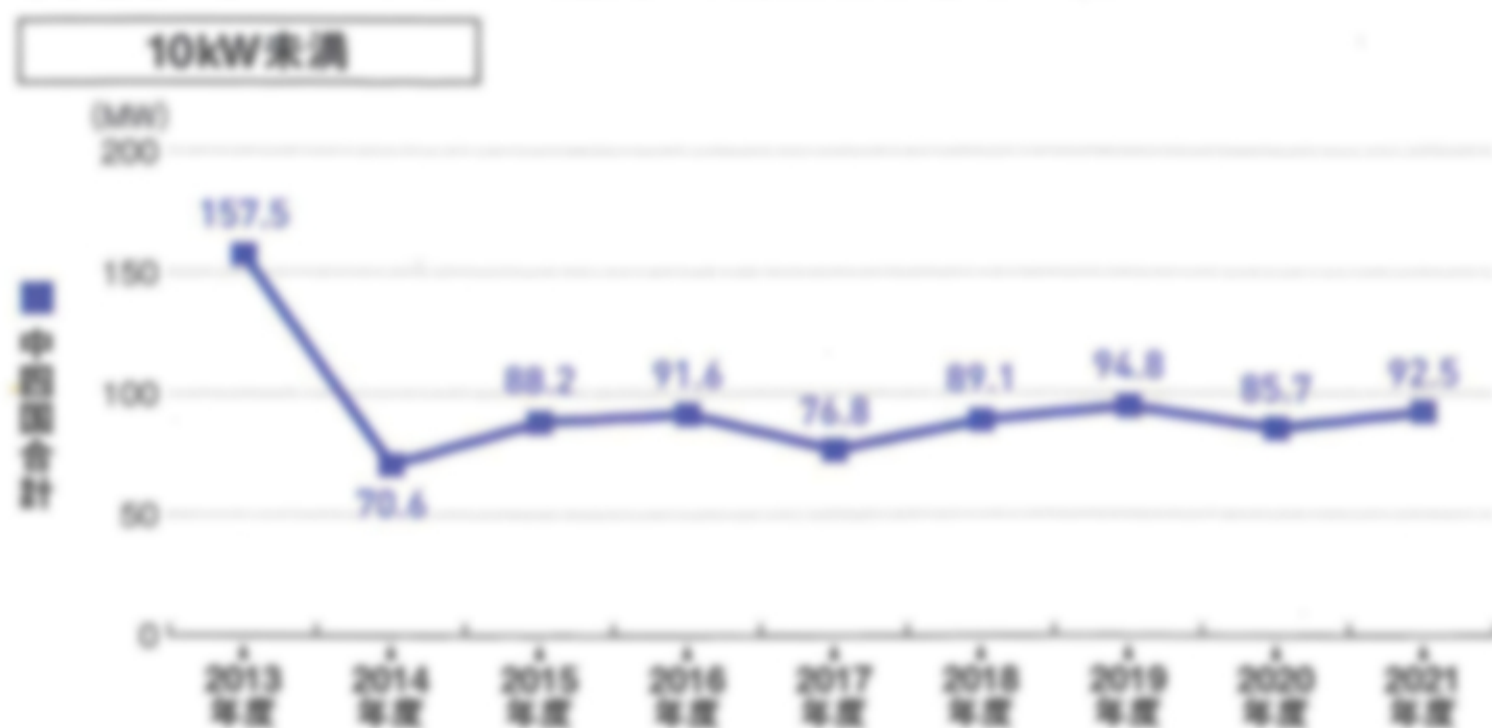




た」と現状を訴え、結局、同社は案件を整理し、事業を縮小せざるを得なかった。22年4月からは心機一新、ポニーテの軌道太陽光発電所開発に特化していくという。村木は、資料を渡す影響は住宅用分野まで広がった。住宅用再生可能エネルギー設備やリフォーム材料を扱うひだかや、岡山県官報「ひだか」受注こそ増えたものの、パワーコンディショナの調達に支障があったという。完工時期が遅れ、22年7月期の売上高は前年同期の約半額にまで落ち込んでいる。ともあれ、2021年度における中四国9県の太陽光発電の導入量には大きな変化はみられなかった。地方自治体の住宅用と10MW以上の事業用太陽光発電を合わせた導入量は前年度比17%減の77.6・8MWだった。あくまでもFIT適用の導入量である。FIT適用しない企業自家消費用の導入量も含めれば、概ばい倍増だったものと思われ。

FIT適用の活用

中四国9県におけるFIT適用の太陽光発電導入量



出所：経済産業省統計センターPVeye作成

「大手企業がこぞって再生エネルギーを大手エネルギー会社に委託販売しており、有吉社長は「ポニーテの太陽光発電所開発を軸に業績を立てて必ず目途が立った」という。住宅開発や太陽光発電所のEPC（設計・調達・建設）を手掛けるフィット（岡山県船橋町）もエネルギー会社へ販売するポニーテ軌道太陽光発電所開発に力を入れた。同社の副社長は

「大手企業がこぞって再生エネルギーを求めており、電力会社からの太陽光発電所の建設依頼が急増している」と明かす。同社は22年4月期に地方約2MWのポニーテ太陽光発電所を新完工し、今期より本格的に建設していく方針だ。

太陽光商社の日本エネルギーホールディングス（岡山市）も、FIT太陽光発電所開発に着手し、このほどエネルギー会社より50件

程の低圧案件を受注した。同社の藤木慎太郎社長は「商材卸を主としていたが、コスト競争力を高めるためにも今後はEPCを軸に展開していく」と話す。

地域開発の進み

むろん、中四国にみれば、オンライン案件への展開が顕著なのは間違いない。地域別販売の動きは加速しており、地方行政をはじめ、地域企業機関が本拠を入れているのだ。これには22年5月の銀行法改正で金融機関による融資規制が緩和されたことが大きく関係しているのだが、すでに金融機関は全額出資の再生エネルギー会社を設立、PPPA（電力売買契約）で本拠導入する構えを示している。

この動きにいち早く目をつけたのが、山陽トップの再生エネルギー事業者「山陽ソーラー」(岡山県船橋町)だ。同社の藤原一貴社長は、「複数の地域企業機関とPPPAを地域で展開していくスキームの開発を進めている。金融機関にはPPPA事業を進めてもらい、当社はEPCやO&M（管理・保守）を手掛けていく」と状況を語る。

西四の有力企業、尾川電工（高知市）は高知銀行との関係を強め、高知銀行ほか、熊鷹市や日高村、高知新聞と立ち上げた高知ニュー



